

21日、メドヴェージエフ露大統領のウクライナ実務訪問、ガス価格値下げと黒海艦隊駐留延長合意に署名

A. 主な動き

1. 内政

黒海艦隊駐留合意問題

- ・21日、ティモシェンコ前首相は、ヤヌコーヴィチ大統領は外国の軍事基地駐留を認めない憲法17条を侵害したと非難、事実上黒海艦隊駐留は30年延長されたと強調。また議会会派ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」(BYT)は、24日に最高会議臨時会合を開催するよう要求すると発表。
- ・21日、政党「我々のウクライナ」は、ヤヌコーヴィチ大統領が憲法17条に違反したとして、大統領弾劾による罷免と期限最高会議選挙を要求。
- ・21日、タラシューク国民ルーフ党党首は、大規模抗議集会を組織する可能性も排除されないとコメント。
- ・21日、リトヴィン最高会議議長は、自身の憲法解釈によれば「ウクライナは、領土や都市を外国が軍事基地を整備するために引き渡してはならない」が、「ウクライナは、賃貸の条件で、国際合意に基づき、一時的な駐留のために自分の軍事基地を外国軍に渡すことはできる」と説明、法的にウクライナは誰にも土地を引き渡していないと発言。
- ・22日、「ザ・ウクライヌ」(NUNS内政党)は、野党勢力に対し、全国規模の抗議活動を実施するよう呼びかけ。
- ・23日、リトヴィン最高会議議長は、大多数の議員が参加出来ないとして、BYTの提出した24日の最高会議臨時会合開催要請を却下。
- ・23日、ストリジャク憲法裁判所長官は、ユーシェンコ前大統領による合憲判断要請を法的根拠がないとして却下。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、露黒海艦隊駐留延長合意の批准に関する法案及び説明文書を最高会議に提出。

前政権の刑事捜査

- ・20日、メドヴェチコ検事総長は、ツシコ経済相に対する刑事事件捜査の終了について、元々事件は十分な調査が行われないまま提起されており、ツシコ経済相本人の陳述とその裏付け調査により不関与が証明されたと説明。ツシコ内務相(当時)は2007年5月の検事総局襲撃に關し、越権行為の疑いで刑事告訴され、内務相を辞任したが、2010年3月10日、検事総局は調査を終了したと発表していた。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、前政権の予算横領に關し、検事総局が30件以上の刑事捜査を行っていると発言。

地域党党大会

- ・23日、地域党は党大会を開催、アザーロフ首相を党首に選出。ヤヌコーヴィチ大統領は名誉党首に就任。第一副党首にリバク議員、最高会議担当副党首にエフレーモフ議員、

地域活動担当副党首にシェンツェフ議員、副党首にデミドコ議員が就任。

その他

- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領の車列に含まれると見られる救急車がタクシーと衝突、タクシー側の3名が死傷。交通警察は救急車が大統領車列で走行していたとの情報を否定。
- ・21日、クリミア自治共和国最高会議は、プラキダ前クリミア自治共和国首相を同エネルギー相に任命。
- ・22日、タバチニク教育相は、ウクライナの高等教育機関における、外国語による外国人向け教育を許可したと発表。
- ・23日、政府は2010年度予算案を議会に提出。

世論調査

[IFAK 国際調査機関]

- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、自分の選挙公約の大部分を実現できる: 44%
 - ・経済状況を改善できる: 51%
 - ・ウクライナ・ロシア関係を改善できる: 73%
 - ・政治情勢を安定させられる: 48%
 - ・国民生活は向上する: 42%
- ・調査は3月12日から24日にかけ、18～60才の1,500人を対象に実施。

2. 経済

ガス問題

- ・19日、ボイコ燃料エネルギー相とバクーリン・ナフトガス社長はモスクワを訪問、ミレル露ガスプロム社長とガス価格交渉を継続。
- ・20日、アザーロフ首相は、ドゥビナ前ナフトガス社長が2009年1月の対露ガス契約にあたり、署名及び社名入りの白紙をロシア側へ提出しており、これを犯罪的行為と非難。
- ・20日、タラシュークNUNS議員は、対露ガス価格交渉で政権が国益を犠牲にすることになれば、野党は抗議行動を起こすと警告。
- ・20日、アザーロフ首相は、翌21日にヤヌコーヴィチ大統領及びメドヴェージエフ露大統領が署名するガス契約の最終的な協議を行うためモスクワを訪問。
- ・21日、検事総局は、前政権によるナフトガス社資本金増強の合法性を調査、プローダン前燃料エネルギー相、ウマンスキー前財務相代行及びドゥビナ前ナフトガス社長を召喚。
- ・21日、メドヴェージエフ露大統領は、ナフトガスと露ガスプロムの価格合意により、ウクライナの対露ガス代金は30パーセント値下げされ、また価格が千立方メートルあたり330ド

ルを超える場合は100ドルの割引になると発表。ヤヌコーヴィチ大統領は、この価格合意につきウクライナが今後10年で400億ドルにのぼる投資リソースを受けることになるとコメント。

・21日、露ガスプロムは、新価格合意に関し、違約金に関する規定が無くなり、ウクライナのガス購入量が2010年は365億立方メートル、その後は年間400億立方メートルになると説明。また露ガスプロムは、トランジット料金に関し、翌月6日までにトランジット料金の80パーセントを、20パーセントを翌月20日までにナフトガスへ支払うことになると説明。

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、新たに署名されたガス価格合意により、2010年は一般消費者向けガス価格及び公共料金の値上げはしないと発言。

・22日、シムコ露エネルギー相は、ロシアとウクライナはウクライナのガス輸送システム近代化のコンソーシアム創設に向けた作業を集約していくと発表。

マクロ経済

・19日、2月のウクライナの人口は前月比0.04%減の4592万人であったと国家統計委員会が発表。

・21日、IMFはウクライナの2010年のGDP成長率を3.7%、2011年の成長率を4.1%、2015年の成長率を4.0%と予測。また、インフレ率については2010年は9.4%、2011年は9.0%と予測。

・21日、チギプロ副首相は第1四半期におけるGDP成長率は5%、また工業生産高は10%増と見積もっていると発言。

金融・財政

・22日、アザーロフ首相は、露とのガス交渉を妥結出来た事から、ナフトガスによる赤字額をなくし、国家予算赤字額をGDP比5%に抑えたい、と発言。

政策

・17日、産業政策省は、ロシア産業投資省との間で、2010年における商品・産業面での協力に関する議定書に署名したと発表。

・22日、チギプロ副首相は、EUと自由貿易圏に関する対話を持つため、ヤヌコーヴィチ大統領がすぐにもプラッセルを訪問する予定であると発言。

・23日、駐ウクライナ露大使は、30日にロシアでウクライナ・ロシア経済委員会を開催する予定であると発言。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今年の秋、ロシアのクラスノダールにおいて、地域間国境協力の一環としてロシア・ウクライナ経済フォーラムを開催すると発言。

農業

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ農業庫の穀物量が收支より33万3千トン不足していると発言。

その他

・20日、ウクライナの14の主要銀行のうち、ウクルシップ銀行、プロムインヴェスト銀行等の4行を除く10行が2010年第1四半期に於いて黒字に。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、VAT還付は自動的に行

われるようになり、未還付のVATについては債券により還付されると発言。

・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は汚職を監視する政府機関が設立されるべきと発言。

3. 外交

▼ 21日、メドヴェージエフ露大統領のウクライナ実務訪問

・アザーロフ首相は、メドヴェージエフ大統領のウクライナ(ハリコフ)訪問に關し、「問題の複雑さ、二国間関係の問題の幅広さ、協議の重要性、今後の二国間関係への影響といった点からも、本日の協議は通常のものではなく、転機となるもの」と発言。

・露大統領府は、この2年で5回目となるウクライナ・露首脳会談に關し、「このように集中的な政治対話は、二国間関係の新たな段階が開始したことの明らかな証左」と発表。

・ヤヌコーヴィチ大統領とメドヴェージエフ露大統領は、露黒海艦隊の2042年までの駐留延長を規定する合意に署名。また両国の国境地域の州知事は、経済、科学、文化、医療、教育、観光、青少年政策及びスポーツ分野での地域間パートナーシップに關し合意し、協力協定に署名。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、露黒海艦隊の駐留延長の決定が、黒海地域のみならず欧州大陸全体の安全保障及び安定を保障する肯定的要因となるとコメント。メドヴェージエフ露大統領は、ロシアが自国軍基地に対し国際法による保証を得たため、黒海艦隊のみならずセヴァストーポリ市の発展のために物質的財政的投資を行うとコメント。

・ティモシェンコ前首相は、公表されたガス合意が馬鹿げたものであり、ガス代金の100ドルの割引は露黒海艦隊の借料で相殺されるため、結局は割引など無いと非難。

・ヤツェニューク「変化の前線」代表は、露黒海艦隊駐留条件のいかなる変更も、国民投票及び憲法改正を伴わずに行われれば、それは恣意的かつ憲法に違反する行為であると非難。

・サラトフ・セヴァストーポリ市長は、市民の大部分が露黒海艦隊駐留の2042年までの延長を肯定的に受け止めているとコメント。

・22日、グリシエンコ外相は、ロシアとの合意は合憲であり、ロシアが長期的に基地の活動を計画することができるため、二国間関係に緊張を生み出す問題を取り扱うことができる一方で、ウクライナは財政的安定と予算の承認が可能となり、IMFとの交渉を進め、今年中に経済危機から脱出する可能となるとコメント。

・22日、グリイズロフ露国家院議長は、27日に露国家院とウクライナ最高会議が同時に合意を批准する予定と発表。

▼ 21～23日、フィーレ欧州委員会拡大・欧州近隣諸国政策担当委員のウクライナ來訪

・フィーレ委員と会談したヤヌコーヴィチ大統領は、ロシアとの新合意を説明した後、無査証渡航ロードマップ承認及び今年中の連合協定締結への希望を表明。

・フィーレ委員は、黒海艦隊駐留延長に関する合意について、ウクライナ及び欧州の共通のプロセスを妨害しうる挑戦的態度は見いだせない、ウクライナの欧州統合に必要な改革の実行に対する直接的な脅威は見いだせないと述べ、さらに合意文書がウクライナ憲法の枠組みに則っていることが極めて重要であると指摘。

・フィーレ委員は、現行の査証手続き簡略化合意の変更につきウクライナとEUが調整を4月末に終了する見込みと発表。

・アザーロフ首相は、ガス代が安くなっている時期に経済の近代化を実施すべき、エネルギー消費量の抑制は政府の重要な仕事の一つと発言。

▼23日、ヨーク公爵アンドルー王子のウクライナ来訪
・グリシチェンコ外相は、通商投資英特別代表のアンドルー王子と会談し、通商投資協力の拡大、欧州統合分野における展望等につき協議。

その他

・17日、グリシチェンコ外相は、ルーマニアがウクライナ領マイカン島の領有権を主張していることに関し、法的裏付けを欠いた主張であることに疑いはないと発言。

・17日、グリシチェンコ外相は、ウクライナが高濃縮ウランを放棄した替わりに、米国から科学研究用の最先端技術設備を受け取ることがヤヌコーヴィチ大統領とオバマ米大統領の

間で合意されていた旨発表。

・20日、グリシチェンコ外相は、マルティノフ・ベラルーシ外相電話と会談し、ヤヌコーヴィチ大統領のベラルーシ訪問に向けての進捗状況を協議。

・21日、閣僚会議は、メリニツキー原子力発電所第2及び第3ブロック建設に関するウクライナ・露の政府間協定を承認。

4. 防衛

黒海艦隊駐留問題

・22日、ロシア海軍筋は、今後5年間で露黒海艦隊にコルベット艦と潜水艦が数隻ずつ供給されるだろうと発言。

NATO

・22日、ラスムセンNATO事務総長は、セヴァストーポリにおける露黒海艦隊の駐留期限延長合意がウクライナのNATO加盟の障害にはならないと発言。更に、本合意は二国間協定であり、ロシアあるいはウクライナとNATOの関係には影響しないと付言。

その他

・20日、シフコヴィチ副首相は、ウクライナ軍を契約軍人制に移行するために数年を要するであろうと発言。

B. その他の動き

4/19 (月)

・Muller-Hanke スウェーデン銀行(キエフ市)理事長は、同社の不良債権が占める割合を53.46%と見積もっている旨発言。

4/20 (火)

・チェルニヒフにおいて、数時間のうちに3名を殺傷、1名を負傷させる事件が発生。死亡者は全員シャベルと見られる凶器

で頭部を損壊されていた。翌21日、警察は容疑者を逮捕。逮捕されたのは1988年産まれの統合失調症患者で、ヒトラー生誕の日に合わせて犯行を行ったと説明している。

・米フリゲート艦「John L.Hall」がセヴァストーポリを非公式訪問。

(了)